



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月29日

上場会社名 株式会社 アトム
 コード番号 7412 URL <http://www.atom-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東名
 (氏名) 山角 豪
 (氏名) 春名 秀樹
 TEL 052-784-8400

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|--------|------|-------|---|-------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期第2四半期 | 14,066 | 5.8 | 1,279 | | 1,259 | | 17 | |
| 2021年3月期第2四半期 | 14,927 | 42.2 | 1,321 | | 1,246 | | 984 | |

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 9百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 971百万円 (%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期第2四半期 | 0.01 | |
| 2021年3月期第2四半期 | 5.53 | |

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。詳細は、添付資料の9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期第2四半期 | 24,966 | 10,082 | 40.4 | 40.74 |
| 2021年3月期 | 24,639 | 10,517 | 42.7 | 34.35 |

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 10,082百万円 2021年3月期 10,517百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年3月期 | | 0.00 | | 2.00 | 2.00 |
| 2022年3月期 | | 0.00 | | | |
| 2022年3月期(予想) | | | | | |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の配当につきましては、現在、未定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|-------|---|------|---|-----------------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 37,361 | 16.1 | 1,065 | | 962 | | 200 | | 0.86 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|------------|---------------|------------|---------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2022年3月期2Q | 193,559,297 株 | 2021年3月期 | 193,559,297 株 |
| 期末自己株式数 | 2022年3月期2Q | 462,315 株 | 2021年3月期 | 472,165 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 2022年3月期2Q | 193,089,995 株 | 2021年3月期2Q | 184,087,132 株 |

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (会計方針の変更) | 9 |

※ 当社は、下記のとおり投資家向けの説明会を開催する予定です。
 2021年11月11日（木）・・・・・・機関投資家向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い経済活動が大幅に制限を受ける中、設備投資や生産活動再開の動きが見られるものの、世界的に半導体等の部品供給が不足していることから、製造業を中心に生産、輸出が鈍化してまいりました。個人消費につきましては、4月に発出された緊急事態宣言が6月に沖縄を除く都道府県で解除されたものの、まん延防止等重点措置が継続されており、7月下旬以降も緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の対象地域が都市部以外にも拡大したことで、低調に推移しました。

また、新型コロナウイルスワクチンの接種率向上や、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が減少したことに伴い、10月1日に緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が解除され、経済活動の再開が期待されておりますが、新型コロナウイルス感染症の第6波の懸念が払拭できず、原油や天然ガスの価格高騰もあり、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

外食産業におきましては、各自治体からの営業自粛要請による店舗の臨時休業や営業時間の短縮、酒類の提供制限等を余儀なくされた上に、例年であれば多くのお客様のご利用が期待される8月の全国的な長雨の影響もあり、来店客数は低迷したままとなりました。各自治体による営業自粛要請等に対する協力金の支給があったとはいえ、外食から内食へのシフトや、テレワークによる外出機会の減少、遅い時間帯の外出を控える傾向等の生活習慣の変化もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは引き続き「すべてはお客様と従業員のために」という企業理念のもとにQSCA（品質、サービス、清潔、雰囲気）を高め、家庭ではなかなか体験できない様々な料理や高いレベルのサービスをお客様に提供することによって、「楽しかった、美味しかった」とお客様に喜んで頂けるよう努めております。お値打ち感があり、ご利用しやすいメニューを展開することで、店内飲食だけではなく、テイクアウト、デリバリーによる飲食機会拡大も引き続き実施しております。また、店舗運営の強化策として人材の活性化を伴う適正な配置転換、労働時間の最適化、配膳ロボット導入店舗の拡充等に引き続き取り組んでおります。

これらの結果、売上高が140億66百万円（前年同期比5.8%減）、営業損失が12億79百万円（前年同期営業損失13億21百万円）、経常損失が12億59百万円（前年同期経常損失12億46百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益が17百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失9億84百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間において営業店舗の譲受により1店舗増加、賃借契約終了により2店舗を閉鎖したため、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は366店舗（直営店355店舗、FC店11店舗）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

<レストラン事業>

レストラン事業につきましては、営業店舗の譲受を1店舗（「ステーキ宮」）行い、賃借契約終了により2店舗（「ステーキ宮」1店舗、「カルビ大将」1店舗）の閉鎖を行い、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は244店舗となりました。

レストラン事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、121億63百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

<居酒屋事業>

居酒屋事業につきましては、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は83店舗であります。

居酒屋事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、10億62百万円（前年同期比41.5%減）となりました。

<カラオケ事業>

カラオケ事業につきましては、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は28店舗であります。

カラオケ事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、3億54百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

<たれ事業>

たれ事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、3億87百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

<その他の事業>

その他の事業（給与計算事務等のアウトソーシング事業、FC事業等）につきましては、当第2四半期連結会計期間末の店舗数はFC店11店舗であります。

その他の事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、98百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億26百万円増加し、249億66百万円となりました。その要因はその他（未収入金）を主とした流動資産の増加10億87百万円、有形固定資産の減価償却による減少と敷金及び保証金の減少等7億60百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億61百万円増加し、148億83百万円となりました。その要因は短期借入金を主とした流動負債の増加15億64百万円、長期借入金を主とした固定負債の減少8億2百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ4億34百万円減少し、100億82百万円となりました。その要因は主に配当金の支払いによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は56億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億82百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億47百万円となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益（4億17百万円）、減価償却費（5億49百万円）、及び協力金収入関連（△12億61百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は18百万円となりました。

これは主に敷金及び保証金の回収による収入（1億57百万円）、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出（103百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4億11百万円となりました。

これは主に短期借入金の借入による収入（20億円）、長期借入金の返済による支出（9億1百万円）、ファイナンス・リース債務の返済による支出（2億35百万円）、及び配当金の支払額（4億51百万円）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年4月30日に公表いたしました内容から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,322 | 5,604 |
| 売掛金 | 1,287 | 877 |
| 棚卸資産 | 270 | 223 |
| その他 | 1,072 | 2,334 |
| 流動資産合計 | 7,952 | 9,040 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 5,953 | 5,669 |
| 土地 | 2,397 | 2,397 |
| その他(純額) | 1,061 | 961 |
| 有形固定資産合計 | 9,412 | 9,029 |
| 無形固定資産 | 81 | 101 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 4,456 | 4,288 |
| 繰延税金資産 | 2,365 | 2,051 |
| その他 | 397 | 482 |
| 貸倒引当金 | △26 | △26 |
| 投資その他の資産合計 | 7,193 | 6,796 |
| 固定資産合計 | 16,686 | 15,926 |
| 資産合計 | 24,639 | 24,966 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,086 | 1,797 |
| 短期借入金 | - | 2,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,757 | 1,527 |
| 未払法人税等 | 146 | 81 |
| 資産除去債務 | 339 | 323 |
| 賞与引当金 | 111 | 108 |
| 販売促進引当金 | 692 | 844 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 44 | 42 |
| 災害損失引当金 | 15 | - |
| その他 | 2,678 | 2,710 |
| 流動負債合計 | 7,871 | 9,436 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,084 | 3,413 |
| 資産除去債務 | 1,316 | 1,330 |
| その他 | 848 | 703 |
| 固定負債合計 | 6,250 | 5,447 |
| 負債合計 | 14,122 | 14,883 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100 | 100 |
| 資本剰余金 | 11,089 | 10,641 |
| 利益剰余金 | △485 | △467 |
| 自己株式 | △191 | △186 |
| 株主資本合計 | 10,513 | 10,087 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3 | △4 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3 | △4 |
| 純資産合計 | 10,517 | 10,082 |
| 負債純資産合計 | 24,639 | 24,966 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 14,927 | 14,066 |
| 売上原価 | 5,173 | 4,999 |
| 売上総利益 | 9,754 | 9,067 |
| 販売費及び一般管理費 | 11,075 | 10,347 |
| 営業損失(△) | △1,321 | △1,279 |
| 営業外収益 | | |
| 不動産賃貸料 | 62 | 49 |
| 協賛金収入 | 0 | - |
| 助成金収入 | 62 | - |
| 負担金収入 | - | 23 |
| その他 | 42 | 39 |
| 営業外収益合計 | 168 | 112 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 34 | 33 |
| 不動産賃貸原価 | 48 | 43 |
| その他 | 11 | 16 |
| 営業外費用合計 | 94 | 93 |
| 経常損失(△) | △1,246 | △1,259 |
| 特別利益 | | |
| 受取補償金 | 70 | - |
| 協力金収入 | - | 1,933 |
| 助成金収入 | - | 409 |
| その他 | 0 | 6 |
| 特別利益合計 | 70 | 2,349 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 41 | 0 |
| 減損損失 | 9 | - |
| 臨時休業等による損失 | 199 | 667 |
| その他 | 29 | 3 |
| 特別損失合計 | 279 | 671 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △1,455 | 417 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 76 | 81 |
| 法人税等調整額 | △548 | 317 |
| 法人税等合計 | △471 | 399 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △984 | 17 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △984 | 17 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △984 | 17 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12 | △8 |
| その他の包括利益合計 | 12 | △8 |
| 四半期包括利益 | △971 | 9 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △971 | 9 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △1,455 | 417 |
| 減価償却費 | 633 | 549 |
| 販売促進引当金の増減額(△は減少) | 70 | 151 |
| 災害損失引当金の増減額(△は減少) | - | △15 |
| 支払利息 | 34 | 33 |
| 受取補償金 | △70 | - |
| 固定資産除却損 | 41 | 0 |
| 減損損失 | 9 | - |
| 臨時休業等による損失 | 199 | 667 |
| 協力金収入 | - | △1,933 |
| 助成金収入 | - | △409 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 18 | 409 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | 76 | 46 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △167 | △289 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △156 | 222 |
| その他 | △432 | △313 |
| 小計 | △1,197 | △461 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2 | 2 |
| 利息の支払額 | △36 | △31 |
| 補償金の受取額 | 53 | 2 |
| 協力金の受取額 | - | 784 |
| 助成金の受取額 | - | 297 |
| 臨時休業等による損失の支払額 | - | △594 |
| 法人税等の支払額 | - | △150 |
| 法人税等の還付額 | 245 | 4 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △932 | △147 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △38 | △80 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 1 |
| 無形固定資産の取得による支出 | - | △23 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △37 | △18 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 329 | 157 |
| その他 | △162 | △18 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 91 | 18 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 3,700 | 2,000 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △314 | △235 |
| 長期借入れによる収入 | 150 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | △722 | △901 |
| 配当金の支払額 | △436 | △451 |
| その他 | - | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,376 | 411 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 1,535 | 282 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,642 | 5,322 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 7,177 | 5,604 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、他社が運営するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムにかかるポイント負担金について、従来は販売費及び一般管理費として処理していましたが、ポイント負担金を除いた金額で収益を認識する方法にいたします。

この結果、売上高、販売費及び一般管理費がそれぞれ34百万円減少しております。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。